

基本方針Ⅰ あらゆる分野で女性が活躍できる基盤づくり

主要課題1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援【推進計画】

(1)多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境等の整備促進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業	労働雇用政策課、子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・子育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700
デジタル技術を活用した雇用促進事業	労働雇用政策課	人口減少に伴う労働力不足の解消のため、若者や育児・介護等により短時間勤務を希望する方、就業意欲のある高齢者などといった潜在的な労働力を掘り超すことにより、求職者と県内企業との最適なマッチングを促進する。	8,000
魅力ある職場づくり支援事業	労働雇用政策課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000
労働者サポート事業	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	823
働き輝く！とくしまづくり応援事業	労働雇用政策課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	639
人事戦略強化支援事業	労働雇用政策課	県内企業の人事戦略（採用・育成等）を経営戦略と結びつけ、推進・強化するため、経営者層を対象とした意識改革セミナーや採用力強化セミナーを実施し、専門家による個別の伴走支援につなげる。また、「良質な雇用」の確保に向け、労働法制に関する周知啓発も併せて実施する。	10,000
建設業者の格付けにおける「女性職員の雇用」に取り組む企業評価の実施	建設管理課	格付けの実施において、「女性職員の雇用」に積極的に取り組む建設企業を評価する。	—

県有庁舎等維持管理業者の等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価	管財課	等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価する。	—
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画社会の実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃える。	799
アンコンシャス・バイアス解消	男女参画・青少年課	性別に関わらず、多様な生き方を選択することができるよう、固定的な性別役割分担意識や性差等に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を解消するため、啓発動画の配信により、普及啓発を行う。	—
「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」周知広報	男女参画・青少年課	女性活躍を推進するため、企業経営者等や知事・市町村長が参加している男性リーダーの会（内閣府主催）についての周知広報を図り、会への参加を促進する。	—
商工会・商工会議所の役員の女性割合の見える化	経済産業政策課	県内の商工会及び商工会議所における役員の種別毎の女性割合について、県のホームページで公表	—

(2) 女性のキャリアアップに対する支援、デジタル人材の育成

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
民間を活用した委託訓練事業	産業人材課	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、保育士科、介護初任者研修科、医療事務科、大型1種ドライバートレーニング科、IT技能科、事務科、左官技能科等の訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、再就職の促進を図る。	365,100
とくしま経営塾「長久館」事業	企業支援課（公益財団法人とくしま産業振興機構）	とくしま経営塾「長久館」講座のメニューとして、DXの推進（デジタル人材の育成）等、新たな事業展開につながる企業内人材の育成を支援するため、セミナーやワークショップを開催する。	11,103
女性の創業ステップアップ支援事業	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談及び起業伴走支援プログラムを実施する。	3,600
とくしまフューチャアカデミー	男女参画・青少年課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供する。	2,530

(3) 男女間賃金格差への対応

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	823
魅力ある職場づくり支援事業（再掲）	労働雇用政策課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000

とくしまジョブステーション運営費	労働雇用政策課	若年者、ＵＩＪターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行う。	8,364
ジョブナビとくしま発信力強化事業	労働雇用政策課	求職者や学生の県内就職促進や採用後のミスマッチ防止を図るため、県内企業や徳島で働く魅力及びインターンシップ等の就職支援情報を一元的に発信するとともに、就職支援窓口と連動した企業と求職者等のマッチング支援を実施する。	15,000
人事戦略強化支援事業（再掲）	労働雇用政策課	県内企業の人事戦略（採用・育成等）を経営戦略と結びつけ、推進・強化するため、経営者層を対象とした意識改革セミナーや採用力強化セミナーを実施し、専門家による個別の伴走支援につなげる。また、「良質な雇用」の確保に向け、労働法制に関する周知啓発も併せて実施する。	10,000
「徳島で働く魅力」発信事業	労働雇用政策課	県内企業や労働者、求職者のニーズを把握しながら戦略的に県内就職を促進するため、意見交換会を開催し、ターゲットを巻き込んだ情報発信を行うことで、効果的な発信や企業との交流を図る。	7,500
とくしま経営塾「長久館」事業（再掲）	企業支援課（公益財団法人とくしま産業振興機構）	とくしま経営塾「長久館」講座のメニューとして、ＤＸの推進（デジタル人材の育成）等、新たな事業展開につながる企業内人材の育成を支援するため、セミナーやワークショップを開催する。	11,103
民間を活用した委託訓練事業（再掲）	産業人材課	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、保育士科、介護初任者研修科、医療事務科、大型１種ドライバートレーニング科、ＩＴ技能科、事務科、左官技能科等の訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、再就職の促進を図る。	365,100
とくしまフューチャアカデミー（再掲）	男女参画・青少年課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供する。	2,530

(4) 起業・創業への支援

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
女性の創業ステップアップ支援事業（再掲）	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談及び起業伴走支援プログラムを実施する。	3,600

(5) 女性の参画が少ない分野での活躍促進

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
林業の担い手の育成及び確保	林業振興課	現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」において、担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験イベント」の開催など、林業就業者の裾野を広げる取組を実施する。	57,100
漁業人材確保・育成事業	水産振興課	漁村女性の資質向上かつ女性リーダーの育成を図るため、各種団体等が実施する研修会等、自主的な活動を支援する。	840
女性が変わる未来の農山漁村づくり事業	経営推進課	女性の活躍や社会参画を推進するため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成を図るとともに、地域の女性農業者グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性の観点を活かした地域の課題解決及び地域活性化モデルの取組を支援する。	1,588
建設産業の人材確保推進事業	建設管理課	建設産業の担い手の育成・確保を図るため、小学生・中学生・高校生を対象とした出前講座、親子等の来場客を対象としたとくしま防災フェスタ2025への出展等を実施する。	19,330
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	スポーツ振興課	本県の競技力向上やスポーツを通じた女性活躍に向け、女性特有の課題に対応したサポートプログラムやスポーツリーダー養成のためのセミナーを実施する。	6,042

(6) 職場におけるハラスメントの防止対策の推進

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	823
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業（再掲）	労働雇用政策課、子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・共育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700
総合労働相談体制整備事業	労働雇用政策課	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施する。	7,555
介護現場におけるハラスメントの防止対策の推進	長寿いきがい課	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントに対応するため、令和3年度報酬改定により新たに設けられたハラスメント対策について、介護事業所等に対し必要な対策をとるよう指導を行う。	—
人権問題に関する出前講座	多文化共生・人権課	生活に身近な人権問題に関する講座を設けて講演等の啓発を行う。	(63,631)

主要課題2 多様な働き方の創出による女性の活躍推進【推進計画】

(1)テレワークの一層の普及など、多様で新しい働き方の創出

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
地域課題解決共創推進事業	企業支援課	サテライトオフィス企業のさらなる誘致促進と市町村との地域課題解決の取組等を通じた定着促進を図るため、誘致ナビゲーターによる県下一円の一ストップ支援体制を構築するなど、新たな企業の進出検討から進出後の定着まで切れ目なく支援する。	8,780
戦略的企業誘致強化事業	企業支援課	本県の強みを活かした産業集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、立地企業の認知度向上や雇用確保に向けたフォローアップに取り組む。	8,800

(2)働き方改革の推進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
労働者サポート事業(再掲)	労働雇用政策課	労関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行う。	823
ものづくり企業DX加速化事業	産業創生・大学連携課	ものづくり企業の持続的な発展を目指すため、とくしまDX推進センターを核とした伴走支援や人材育成プログラムを実施するとともに、工業技術センターと県内企業による共同研究を実施することにより、AI、5Gなど先端技術の活用による「生産性の向上」や「新製品・サービスの開発」を図る。	8,300
DXステップアップ推進事業	産業創生・大学連携課	「DX推進コーディネーター」による伴走支援を行う中で明らかになった課題に対応するため、更に踏み込んだ施策として、県内企業のデジタルツール導入前の業務手順見直しやそれに伴う周辺システムの整備等を支援し、DXに向けて第一歩を踏み出す企業を後押しする。	2,500

主要課題3 仕事と生活の調和を図るために必要な基盤の整備【推進計画】

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・促進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業（再掲）	労働雇用政策課、子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・子育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700
魅力ある職場づくり支援事業（再掲）	労働雇用政策課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000

(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援策の充実

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業（再掲）	労働雇用政策課、子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・子育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700
デジタル技術を活用した雇用促進事業（再掲）	労働雇用政策課	人口減少に伴う労働力不足の解消のため、若者や育児・介護等により短時間勤務を希望する方、就業意欲のある高齢者などといった潜在的な労働力を掘り超すことにより、求職者と県内企業との最適なマッチングを促進する。	8,000
魅力ある職場づくり支援事業（再掲）	労働雇用政策課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000
阿波っすくすくはぐくみ資金貸付金	労働雇用政策課	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、四国労金と実施している勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行う。	95,000
多様な子育て支援推進交付金事業（うち「利用者支援事業」）	子育て応援課、こども家庭支援課	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支援を図るため、「こども家庭センター」の開設及び運営等を行う市町村に対し補助を行う。	45,362

放課後子ども総合プラン推進事業	こども家庭支援課	「放課後児童対策パッケージ」に基づき、すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等のより専門的な知識及び技能の習得や市町村における放課後等の児童の受け皿整備を支援する。	42,742
ネウボラ推進応援事業	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行う。	4,032
ファミリー・サポート・センター機能強化事業	子育て応援課	県下ファミサポの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、連絡会議を開催するとともに、会員向け講習会を実施する。	2,000
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	子育て応援課	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町村へ補助を行う。また、令和7年9月以降から対象児童を第1子以降へ拡大するとともに、保育料無償化による事業効果等について調査・検証を行う。	455,000
幼保小の架け橋推進プログラム促進事業	義務教育課	令和7年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅣ」において「地域総ぐるみの子育て支援の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指し、子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進する。	5,557
私立学校振興事業	こども未来政策課	業務のICT化や、幼児教育の質の向上における環境整備を図るための「遊具等」の導入について支援する。	—
地域と学校の連携・協働強化事業（うち放課後子供教室推進事業）	生涯学習課	学校の余裕教室や校庭等を活用し、安全・安心な放課後等の子供の活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て学習やスポーツ、文化等の体験活動や交流活動を推進する取組を支援する。	40,000
男女共同参画総合支援センター（こども室）の管理運営	男女参画・青少年課	講座、相談等で、男女共同参画総合支援センターを利用する方のお子様をお預かりする。（指定管理者）	(9,591)
男女共同参画総合支援センター（こども室）の子育て相談	男女参画・青少年課	男女共同参画総合支援センターのこども室において、就学前までの子育てに関する相談に電話及び面談で応じる。（指定管理者）	(9,591)
病院内保育所運営費補助事業	医療政策課	病院等で従事する職員のために保育施設を運営する事業について助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	28,564
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツ振興課	多様な形で県民にスポーツの機会を提供し、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツに取り組むことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創出する。	27,000

市町村での子育て・介護関係手続のオンライン化	情報政策課	子育てや介護を担う方の利便性向上や手続に係る負担軽減を図るため、マイナポータルからマイナンバーカードを用いて子育て・介護に関する手続のサービス検索及びオンライン申請ができるワンストップサービスについて、市町村における導入を促す。	—
介護支援専門員実務研修受講試験の申込手続きの利便性	長寿いきがい課	受験者の申込手続の利便性向上のため、電子申請でも行えるようにする。	(2,574)

(3) 男性の育児休業取得等の推進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業(再掲)	労働雇用政策課、子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・共育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700
魅力ある職場づくり支援事業(再掲)	労働雇用政策課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000
とくしま「共働き・共育て」応援事業	子育て応援課	男性の育児休業取得促進や周りの職員へのフォローなど、男女ともに、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む県内中小企業に対し奨励金を支給する。	31,000
徳島県介護実習・普及センター運営事業	長寿いきがい課	家庭での基礎的な介護技術、自立支援のための介護を体系的に学ぶことのできる「介護に関する基礎的な研修」を実施する。	10,110
フレアキャンパス講座(親子参加型イベント)	男女参画・青少年課	子ども向けの観劇や夏休みの実習教室など、親子で参加できる様々なイベントを実施し、子育てが楽しいと感じられるゆとりある子育て環境の創出に寄与する。	(3,212)

主要課題4 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画促進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
女性県職員の積極的な管理職への登用	人事課	女性職員の一層の職域の拡大、能力の拡大を図るとともに、「能力実証」を前提としつつ、意欲と能力のある女性職員を管理職へと着実に登用し、県行政の中核において活き活きと活躍できる組織の実現に取り組んでいく。	—
職員だれもが働きやすい魅力ある職場環境づくり	人事課	特定事業主行動計画に基づき、働き方改革の推進や男性職員の育児休業の取得促進により、職員だれもが働きやすい魅力ある職場環境づくりに努める。	—
県審議会等への女性委員の登用促進	男女参画・青少年課	県の審議会等における女性委員の選任割合について、全国トップクラスの水準を堅持することを目標に、女性の参画拡大を図る。	—
市町村男女共同参画行政主管課長会議	男女参画・青少年課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	—
とくしまフューチャアカデミー（再掲）	男女参画・青少年課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供する。	2,530
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業（再掲）	労働雇用政策課・子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・共育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700
魅力ある職場づくり支援事業（再掲）	労働雇用政策課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000
農業協同組合における女性役員の登用促進	農林水産政策課	多様な視点から農協改革を促進するため、農協の経営における女性の参画及び女性役員の登用が促進されるよう指導等を行う。	—
女性農業者の農業委員への登用	農林水産政策課	令和8年度及び令和9年度に行われる県内全市町村農業委員の改選に向け、より一層女性農業委員の登用が進むよう、各種説明会や研修にて情報提供を行う。	—
徳島県機構集積支援事業	農林水産政策課	女性の農業委員への登用促進及び女性農業委員の組織化を図るため、農業委員会ネットワーク機構である（一社）徳島県農業会議を通じて活動を支援する。	516

(2)男女共同参画を推進するグローバル人材の養成

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
とくしまフューチャーアカデミー(再掲)	男女参画・青少年課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供する。	2,530
女性の創業ステップアップ支援事業(再掲)	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談及び起業伴走支援プログラムを実施する。	3,600
帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業	義務教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図る。	12,624
Tokushimaグローバル人材育成事業	高校教育課	国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献するグローバル人材の育成のため、計画的・体系的な英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解の深化を図る。	24,975
新未来の消費者教育推進事業(うち「とくしま消費者教育」NEXTステップアップ事業)	高校教育課	合理的な意志決定ができる自立した消費者を育成するため、消費生活に関する具体的な事例を有する団体、契約やデジタルコンテンツ等についての高度な知識・技術を有する専門家など、多様な主体との連携を通して、児童生徒が消費生活に関する正しい知識を習得し、適切な行動に結びつけられるよう事業を実施する。	1,250
消費生活センター機能強化事業	消費者政策課	学校等への出前講座、くらしのサポーター・消費生活コーディネーターの養成、消費者大学校の運営を行うことで、ライフステージに応じた消費者教育を推進し、県民自らの消費者問題解決能力の向上を図る。	9,360
とくしまパートナーシップ推進事業	生活環境政策課	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施する。	48,154

基本方針Ⅱ 安全・安心に暮らせる環境づくり

主要課題5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
こども女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)の運営	男女参画・青少年課	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等を図るため、相談、自立に向けた支援、一時保護、保護命令制度や保護施設の情報提供等を実施し、併せて被害防止のための啓発活動等を実施する。	16,954
支援調整会議の設置及び開催	男女参画・青少年課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の強化を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、支援調整会議を開催する。	(16,954)
DV被害者自立支援事業	男女参画・青少年課	困難な問題を抱える女性やDV被害者の安全確保と自立支援の充実を図るため、ステップハウス運営事業の実施や、民間団体が行う専門的・先駆的な支援事業への助成等により、民間団体と協働して支援活動の充実強化に取り組む。また、相談窓口の広報を行うとともに、支援員のスキルアップ研修などを実施し、支援体制の強化を図る。	13,709
携帯用緊急通報装置貸与事業	男女参画・青少年課	DV被害者の申込により、保護命令の申し立て時から保護命令期間中、被害者の位置情報がわかる通報装置を県が無償で貸与を行い、安全の確保を図る。	(13,709)
女性自立支援施設の運営	男女参画・青少年課	配偶者の暴力等で保護を求める被害者及び困難な問題を抱える女性を保護し、自立を支援する。	9,916
「ストップDV!」強化推進事業	男女参画・青少年課	「『ストップ!DV』強化推進月間」において、県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、市町村や民間団体と連携し、様々なDV防止啓発事業を実施する。	(16,954)
若年層からの「ストップ!DV」推進事業	男女参画・青少年課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も傍観者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの実施等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。	1,810
県営住宅への入居	住宅課	DV被害者の居住の安定及び自立を支援するため、県営住宅への入居について、単身での入居を認める等の特段の配慮を行う。	—
児童虐待防止等対策	こども家庭支援課	こども女性相談センターにおける児童虐待対応の一環として、面前DV等による心理的虐待を受けた子どもについて、児童福祉司や児童心理司が子どもをとりまく状況調査や社会診断、心理検査、面接等を行い、子どもの状態を正しく把握した上で、カウンセリング等心のケアを行う。	10,044

安全で安心なまちづくり推進事業	消費者政策課	安全で安心なまちづくりを総合的に推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るための取り組みを展開する。	481
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	消費者政策課	犯罪被害者等支援体制の整備・充実、県民等への理解促進等、支援施策を総合的に推進することにより、再被害及び二次被害の防止に努める。	4,390

(2) 性犯罪・性暴力・AV出演被害対策の推進・強化及び被害者支援

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
性暴力被害者支援センター運営事業	男女参画・青少年課	性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」において、性暴力被害者等からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行う。 緊急避妊や性感染症の検査にかかる医療費や心理カウンセリング・法律相談の費用の公費負担のほか、支援各機関への同行支援などを行う。心理士や相談員向けの研修により支援体制の強化を図るとともに、相談窓口や支援内容等を積極的に周知広報する。	6,693
若年層の性暴力被害の予防啓発	男女参画・青少年課	「若年層の性暴力被害予防月間（4月）」を中心に、パネル展の開催やリーフレットの配布を行い、児童ポルノなどの子どもが巻き込まれる犯罪・トラブルや「いわゆる『JKビジネス』問題」等の性犯罪・性暴力（レイプドラッグ）などの暴力に関する予防啓発を実施する。	(6,693)
性犯罪・性暴力対策	捜査第一課	性犯罪捜査・性暴力対策に関する捜査体制の強化及び性犯罪を徹底検挙する。	—
先制・予防的活動の推進	少年女性安全対策課	性犯罪等の前兆となり得る声かけ、つきまとい等の行為者の特定に関する情報収集及び分析を推進する。 上記行為者を特定し、検挙に至らない場合でも指導・警告を的確に実施する。 子供や女性が被害者となる事案や相談に対する取組を推進するため、子供・女性を守る通報ダイヤル等による相談対応を行う。	—
性犯罪被害者への公費負担制度	情報発信課	犯罪被害者の支援を目的とした医療費等の公費負担を実施する。 性犯罪以外は原則初診料は公費負担であるが、性犯罪被害者に対しては、より厚い公費負担（再診料、緊急避妊処置料、人工妊娠中絶処置料（妊娠検査料を含む。）等）を実施する。 カウンセリング費用（3年間15万円を限度）等の公費負担制度を実施する。	865
心理的負担等に配慮した相談制度の構築と関係機関との連携・継続的支援の実施	情報発信課 少年女性安全対策課	被害者の精神的負担を可能な限り軽減するため、カウンセリングの専門家である公認心理師・臨床心理士の資格を持つ職員が、独立した相談室における対応や、性犯罪被害相談電話「#8103（ハートさん）」等による相談対応を行う。 関係機関と連携体制を構築し、継続的な支援を実施する。	—
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）	生活安全企画課	子ども等を犯罪被害から守るため、「子ども110番の家及び車」制度の拡充を図るとともに、「徳島安全安心アプリ『スマートポリス』」等による地域における犯罪等に関する情報の迅速な提供に努める。	—

相談・継続的支援の実施	少年女性安全対策課	専門的知識を有する職員によるヤングテレホン等での少年相談への対応や被害少年に対する継続的支援を実施する。	—
児童の性的搾取等への対策	少年女性安全対策課	SNS等犯罪利用ツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策を実施する。 携帯電話販売事業所等と連携し、児童が使用するスマートフォン等へのフィルタリングを含むペアレンタルコントロール機能の普及促進のため、広報啓発活動を推進する。 学校等と協力してインターネット安全利用教室を実施する。	—
女性警察官の採用・登用の拡大	警務課	徳島県警察女性警察官採用・登用拡大推進計画に掲げる目標（令和8年4月1日までに警察官に占める女性警察官の割合12%を目指す）を達成すべく、女性警察官の採用・登用拡大を図る。	—
AV出演被害対策の推進・強化	生活安全企画課	AV出演被害に関する相談、被害申告を受理した際は、AV出演被害防止・救済法のほか、各種法令の適用を視野に入れた積極的な取締りを推進する。	—
AV出演被害者支援	情報発信課 生活安全企画課	AV出演被害者の心情に配慮し、被害者の要望に応じて女性に対応にあたるなど、相談しやすい環境整備に努め、関係機関・関係部門等と連携した多面的・重層的な被害者支援を行う。	—
AV出演被害防止のための啓発活動の推進	生活安全企画課	各種学校、企業等と連携し、防犯教室等のあらゆる機会を捉え、若年層に向けた被害防止教育を行うとともに、各種相談窓口の周知等を図り、被害防止のための広報・啓発活動を推進する。	—
「困難を抱える青少年をサポート！」ネットワーク推進事業（うち「ユースサポーター活動促進事業」）	男女参画・青少年課	各地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、関係機関と連携しながら、問題を抱える青少年の支援活動を行う。また、インターネットを介した子ども・若者のいじめや犯罪被害の状況を踏まえ、フィルタリングの利用促進を図る活動を実施する。	950
「生命（いのち）の安全教育」普及展開事業	人権教育課	子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないための「生命（いのち）の安全教育」をさらに推進するため、普及展開事業を実施する。	692
若年層の性暴力被害の未然防止	人権教育課	令和7年度「若年層の性暴力被害予防月間」実施要綱を県内公立学校に送付し周知を図る。	—
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業（再掲）	消費者政策課	犯罪被害者等支援体制の整備・充実、県民等への理解促進等、支援施策を総合的に推進することにより、再被害及び二次被害の防止に努める。	4,390

(3) ストーカー行為等への対策の推進・強化

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
ストーカー規制法の積極的な活用	少年女性安全対策課	ストーカー規制法に基づく文書警告、禁止命令等を積極的に活用する。	—
被害者にも加害者にもならないための教育活動を通じた知識の普及及び啓発の推進	少年女性安全対策課	学校等教育機関と連携したストーカー被害の未然防止及び拡大防止等に関する講習を実施する。	—
被害者保護対策の推進	少年女性安全対策課	危険性や切迫性が高い被害者等の安全を確保するため、ホテル等の宿泊施設への一時避難に伴う公費負担を行う措置を実施する。	(3,000)
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）【再掲】	生活安全企画課	子ども等を犯罪被害から守るため、「子ども110番の家及び車」制度の拡充を図るとともに、「徳島安全安心アプリ『スマートボリス』」等による地域における犯罪等に関する情報の迅速な提供に努める。	—

(4) 加害者の再犯防止に関する取組

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
再犯防止対策の実施	少年女性安全対策課	子供を対象とした性犯罪受刑者における出所後の居所を把握し、再犯防止に向けた措置の強化を図る。	—
ストーカー加害者に対する精神医学的アプローチの活用	少年女性安全対策課	ストーカー加害者の同意を得ての精神医学的・心理学的な治療やカウンセリングを勧め、ストーカー行為の拡大・再犯防止を実施する。	300

主要課題6 生活上の困難を抱える女性等への支援

(1)ひとり親家庭等への支援

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
ひとり親家庭等自立支援給付事業	こども家庭支援課	母子家庭の母又は父子家庭の父の自立に必要な雇用の安定と就職の促進を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発に必要な経費の一部を支給したり、資格取得期間中の生活費の一部を支給する。	27,415
母子・父子自立支援員の設置	こども家庭支援課	各県福祉に関する事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭や寡婦の様々な相談に応じ、自立に必要な指導及び情報提供を行い、母子家庭等の福祉の増進に努める。	3,430
「こどもの居場所」機能強化支援事業	こども家庭支援課	「こどもの居場所」を核として、支援が必要なこどもや家庭を早期発見・把握し支援へつなぐ体制を強化するため、地域における多様な居場所づくりを推進する。	15,500
ヤングケアラー支援体制構築事業	男女参画・青少年課	潜在化している「ヤングケアラー」を早期発見・把握するため、関係団体による支援連絡会議を設置し、連携体制を強化する。また、ケアラー同士が悩みや経験を共有できる場としてオンラインサロンを開催するとともに、大学との連携により「ヤングケアラーサポーター」を養成するなど、寄り添い支援を行う。	10,000
ひとり親家庭等かがやく未来応援事業	こども家庭支援課	ひとり親家庭等を対象に、就労に役立つ講習会の実施や情報提供、個々の状況に合った就労支援を実施する「就業サポート」、各種相談に応じるとともに、ひとり親家庭等の子どもを対象に児童訪問援助員(ホームフレンド)を派遣する「子どものサポート」を総合的に実施することにより、ひとり親家庭等の福祉向上や自立支援を図る。	35,837
県営住宅への優先入居(再掲)	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等(母子、父子、多子世帯等)については別枠(公募枠の約2割)を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図っている。さらに、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	—
子どもの健全育成支援事業	地域共生推進課	「貧困の連鎖」の予防を図るため、生活保護家庭をはじめとした生活困窮家庭のこどもを対象にオンラインでの「居場所づくりと学びの支援」を行うとともに、家庭の抱える生活困窮課題の解決に向けた「家庭の相談支援」を行い、こどもたちを多方面から支援する。	6,500
生活困窮者自立支援事業	地域共生推進課	生活困窮者からの相談に対し、個々人の状況に応じた支援計画を作成し、住居の確保、就労、家計の改善等の生活困窮課題の解決に向け取組を行う。	88,067
徳島県奨学金貸付事業	生涯学習課	教育の機会均等を図るため、勉学に意欲を持ちながら、経済的理由により修学が困難な高等学校等の在学者に奨学金を貸与する。	132,338

奨学のための給付金事業	生涯学習課	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯及び家計急変世帯に対して給付を行う。	261,548
高等学校等就学支援金	生涯学習課	高等学校等に通う所得等の要件を満たす世帯及び家計急変世帯の生徒に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を給付する。	1,424,537

(2)若年者の妊娠等への支援

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
市町村の家庭相談支援体制の強化	こども家庭支援課	こども女性相談センターに市町村支援専門員を配置し、市町村の家庭訪問同行や面接指導等、援助技術の支援をするなど、家庭児童相談業務を支援するとともに、「こども家庭センター」設置に向けた研修・情報交換等を実施する。	806
学校における「性に関する指導」	体育健康安全課	学校における「性に関する指導」は、学習指導要領にのっとり、発達段階に応じて児童生徒が性に関して正しく理解し、適切に行動が取れるよう教育活動全体を通じて、計画的に進める。 また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施する。	24
妊娠した生徒への対応	いじめ・不登校対策課	公立高等学校、特別支援学校において妊娠した生徒に対し、母体の保護を優先しつつ、学業継続に向けた支援に関する文部科学省からの通知の周知を図る。	—
ネウボラ推進応援事業(再掲)	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行う。	4,032
性と健康の相談センター事業(健康相談)	子育て応援課	プレコンセプションケア(男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す取組)を含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施する。	3,769
プレコンセプションケア推進事業	子育て応援課	すべての若い男女の健康と希望する妊娠・出産を支援するため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実を図る。	10,226
とくしまライフデザイン支援事業	子育て応援課	高校生や大学生等を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識の普及を含め、結婚、子育て、仕事など、将来のライフイベントに対する必要な知識や情報を取得するための講座を開催するとともに、誰もが気軽にWeb等で自身のライフデザインを考えることができるための教材を作成する。	4,892

(3)困難な問題を抱える女性に対する支援体制の整備

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
困難な問題を抱える女性に対する支援体制の整備	男女参画・青少年課	困難な問題を抱える女性への支援に関する徳島県基本計画に基づき、女性の人権が尊重され安心して自立して暮らせる社会の実現に資する支援体制の整備を図る。	(3,307)

主要課題 7 生涯にわたる健康づくりへの支援

(1) 男女共同参画と医療・健康・スポーツ、ライフステージに応じた女性の健康保持

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
医療とくしま情報化推進事業	医療政策課	性別に配慮した医療の提供状況など、医療機関の機能を、ホームページ「医療とくしま」掲載の「医療情報ネット(ナビイ)」において情報提供する。	—
とくしま健康ポイント推進事業	健康寿命推進課	糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用により、企業や他自治体と連携した健康イベント等を実施し、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を推進する。	8,330
糖尿病対策総合戦略事業	健康寿命推進課	糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るため、食習慣改善や運動習慣定着、地域で県民の健康づくりを支援する事業所の拡充等、県民の生活習慣の改善の取組を促進する。	4,849
とくしま「がん検診・受診率アップ」総合戦略事業	健康寿命推進課	乳がん・子宮頸がんによる死亡者を減少させるため、県内市町村で広域的にがん検診を実施するとともに、がん検診による早期発見・早期治療の重要性を発信し、がん検診の受診を促進する。	1,700
AYA世代妊孕性サポート事業	健康寿命推進課	将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が、希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、将来子どもを出産することができる可能性を温存するための妊孕性温存療法等に要する経費の一部を助成する。	5,000
受動喫煙・COPD対策強化事業	健康寿命推進課	COPDに関する正しい知識の普及・啓発により、早期発見・早期治療に繋げ、COPD死亡率の改善を図るとともに、「健康増進法の一部を改正する法律」に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう効果的な対策を推進する。	2,299
エイズ・性感染症対策事業	感染症対策課	正しいエイズ性感染症の予防知識の普及啓発、相談・検査体制の充実等により、エイズのまん延防止を図る。各保健所において、性感染症の相談やHIV・梅毒検査の実施。また、6月の「HIV検査普及週間」や12月1日の「世界エイズデー」での普及啓発の実施。	4,529
若者世代のライフプラン推進事業	子育て応援課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進する。	534
プレコンセプションケア推進事業(再掲)	子育て応援課	すべての若い男女の健康と希望する妊娠・出産を支援するため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実を図る。	10,226
ネウボラ推進応援事業(再掲)	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行う。	4,032
とくしまライフデザイン支援事業(再掲)	子育て応援課	高校生や大学生等を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識の普及を含め、結婚、子育て、仕事など、将来のライフイベントに対する必要な知識や情報を取得するための講座を開催するとともに、誰もが気軽にWeb等で自身のライフデザインを考えることができるための教材を作成する。	4,892

薬物事犯対策事業	捜査第二課	薬物乱用者・密売人の検挙及び関係機関・団体と連携した薬物乱用防止のための広報啓発活動を推進する。	—
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	薬務課	徳島県薬物乱用対策推進本部の下、関係機関・団体が連携し薬物乱用防止について広報啓発等の活動を推進する。 ○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催（7月18日） ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日） ○麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日） ○大学祭での啓発キャンペーンの実施（10月～11月） ○学校等での薬物乱用防止教室の実施（通年）	3,874
薬物乱用防止教育の充実	体育健康安全課	薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上を図るため、教職員・学校薬剤師・警察職員等を対象に研修会を開催し、薬物乱用防止教育を推進する。 また、児童生徒を対象にした「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を学校の実態に応じた内容で開催する。	73
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツ振興課	多様な形で県民にスポーツの機会を提供し、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツに取り組むことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創出する。	27,000
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト（再掲）	スポーツ振興課	本県の競技力向上やスポーツを通じた女性活躍に向け、女性特有の課題に対応したサポートプログラムやスポーツリーダー養成のためのセミナーを実施する。	6,042
いきいきシニア活動促進事業	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、健康寿命の延伸と要介護認定率の低下を図るため、「介護予防リーダー」が核となり、介護予防や、要介護の前段階である「フレイル」の普及啓発を実施する。	6,701
孤独孤立・自殺対策強化推進事業	地域共生推進課	平成18年に制定された自殺対策基本法に基づき、自殺を広く「社会の問題」と認識し、自殺者及び自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数）の減少を目指し、県民総ぐるみで「若年層対策」をはじめとした自殺予防の取組を推進する。	31,200

(2) 妊娠・出産等に関する健康支援

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
周産期医療体制確立事業	健康寿命推進課	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を充実させ、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図る。	11,599
地域周産期母子医療センター運営事業	健康寿命推進課	地域において出産前の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設（総合・地域周産期母子医療センター）に対する運営費の補助を行い、もって本県周産期医療体制の充実を図る。	58,606

子どもはぐくみ医療助成費	子育て応援課	こどもの疾病の早期発見・早期治療及び保護者の経済的負担軽減を図るため、市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して、補助金を交付する。（令和6年度から対象者を18歳年度末まで拡大、所得制限撤廃、入院自己負担無償化）	1,624,012
性と健康の相談センター事業 （不妊専門相談センター）	子育て応援課	徳島大学病院において、不妊・不育に悩む夫婦等に対し、各人の健康状態に応じた的確な不妊・不育の治療方法等について、医師及び助産師による相談指導を実施する。	5,000
こうのとりの応援事業 （不妊治療費助成事業、妊産婦検査費用支援事業、不育症治療費等助成事業）	子育て応援課	妊娠を希望する夫婦に対し、早期治療を支援するため、当該夫婦がともに受けた不妊検査費用の一部を助成するとともに、市町村が行う不妊治療費助成及び不育症治療費等助成事業に対し助成する。	54,150
若者世代のライフプラン推進事業（再掲）	子育て応援課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進する。	534
プレコンセプションケア推進事業（再掲）	子育て応援課	すべての若い男女の健康と希望する妊娠・出産を支援するため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実を図る。	10,226
ネウボラ推進応援事業（再掲）	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行う。	4,032
安全安心な出産支援事業	子育て応援課	居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療・保健サービスが受けられる環境を整備するため、市町村が実施する妊産婦等に対する交通費等助成に要する経費の一部を助成する。	7,000
多様な子育て支援推進交付金事業（うち「利用者支援事業」）（再掲）	子育て応援課、こども家庭支援課	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支援を図るため、「こども家庭相談センター」の開設及び運営等を行う市町村に対し補助を行う。	45,362
とくしまライフデザイン支援事業（再掲）	子育て応援課	高校生や大学生等を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識の普及を含め、結婚、子育て、仕事など、将来のライフイベントに対する必要な知識や情報を取得するための講座を開催するとともに、誰もが気軽にWeb等で自身のライフデザインを考えることができるための教材を作成する。	4,892
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	823

主要課題 8 防災・事前復興における男女共同参画の推進

(1) 男女共同参画の視点に立った防災・事前復興

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
男女共同参画の視点に立った防災・事前復興対策	防災対策推進課	県防災会議において、女性の視点を施策に反映させるべく、女性本部員の参画を推進し、女性委員を積極的に任命	—
防災関係講座（フレアキャンパス講座）	男女参画・青少年課	男女共同参画の視点で取り組む防災対策・対応について学び、今から何をすべきなのか、どうすればできるのかを具体的に考える講座を開催する。	(3,212)
男女共同参画の視点を理解し、地域の防災力向上に積極的に取り組むリーダーの養成	防災人材育成センター	男女共同参画の視点を理解し、地域の防災力向上に積極的に取り組む地域の防災リーダーとなる地域防災推進員（防災士）の養成に取り組む。	18,642
男女共同参画の視点に立った防災知識の普及	防災人材育成センター	男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点に立った、様々な防災講座の開催による防災知識の普及を図る。	(3,320)
女性消防吏員活躍推進事業	消防保安課	PR動画やチラシ等を作成し、多様なメディアを活用した多方面への広報を強化するとともに、既存の女性消防吏員の交流会を実施し、女性消防吏員の魅力発信及び人材確保・育成を図る。	2,000
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防保安課	女性消防団員の活動の幅を広げるため、地域防災力の向上につなげるため、「女性消防団員スキルアップ研修」を実施する。	100
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	多文化共生・人権課	在住外国人への防災意識の啓発のため、防災出前講座や防災スタディツアーを開催するとともに、災害時外国人対応想定訓練を実施し、災害時の外国人支援体制の整備を図る。	15,253

(2) 男女共同参画の視点に立った避難所運営等の確立

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
スフィア・スタンダードの理念を取り入れた研修等の実施	防災対策推進課被災者支援推進室	「災害ケースマネジメント人材育成研修」に際して、スフィア・スタンダードの理念を取り入れた講義を併せて実施する。	3,500
相互支援ネットワークの活用	男女参画・青少年課	全国女性会館協議会が運営する相互支援システムを活用した情報収集と情報提供を行う。	—
男女共同参画の視点に立った避難所運営リーダーの養成	防災人材育成センター	自主防災組織のリーダー等を対象に、リアルな避難所での宿泊訓練を通して、男女共同参画をはじめ、各地域における避難所運営や防災対策に活かすことを目的に避難所運営訓練を実施する。	2,500

基本方針Ⅲ 地域でともに支え合う社会づくり
主要課題 9 男女共同参画の推進に向けた意識啓発

(1) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
男女共同参画総合支援センター推進事業	男女参画・青少年課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施する。	1,556
男女協調月間	男女参画・青少年課	男女共同参画社会実現のため、「誰もが輝くフェスティバル」の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図る。	1,600
フレアキャンパス講座	男女参画・青少年課	男女共同参画総合支援センターにおいて、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施する。	(3,212)
「ストップDV!」強化推進事業（再掲）	男女参画・青少年課	「『ストップ!DV』強化推進月間」において、県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、市町村や民間団体と連携し、様々なDV防止啓発事業を実施する。	(16,954)
若年層からの「ストップ!DV」推進事業（再掲）	男女参画・青少年課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も傍観者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。	1,810
若年層の性暴力被害の予防啓発	男女参画・青少年課	「若年層の性暴力被害予防月間（4月）」を中心に、パネル展の開催やリーフレットの配布を行い、児童ポルノなどの子どもが巻き込まれる犯罪・トラブルや「いわゆる『JKビジネス』問題」等の性犯罪・性暴力（レイプドラッグ）などの暴力に関する予防啓発を実施する。	(6,693)

(2) 男性にとっての男女共同参画の推進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
フレア相談室	男女参画・青少年課	男女共同参画総合支援センターにおいて、男女共同参画をはじめ子育て、若者など幅広い相談に電話及び面談で応じる。	(1,556)
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業（再掲）	労働雇用政策課、子育て応援課	・「働きやすい職場環境づくり」に向けて、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に戸別訪問し意識啓発や助言等の伴走支援を実施するとともに、「一般事業主行動計画」の届出を促進し「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。 ・若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・子育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。	15,700

魅力ある職場づくり 支援事業（再掲）	労働雇用政策 課	「若者や女性」に選ばれる職場環境づくりなど、県内中小企業・小規模事業者における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生制度の充実による「魅力ある職場づくり」を支援し、人材の確保・定着につなげる。	20,000
-----------------------	-------------	---	--------

(3)総合相談体制の充実・強化

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
フレア相談室（再掲）	男女参画・青少年課	男女共同参画総合支援センターにおいて、男女共同参画をはじめ子育て、若者など幅広い相談に電話及び面談で応じる。	(1,556)
子ども・若者育成支援強化推進事業	男女参画・青少年課	子ども・若者への支援を強化するため、「徳島県子ども・若者総合相談センター」による相談事業を実施するとともに、支援者の養成を通じて地域社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成を図る。	2,514

主要課題 10 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

(1) 人権尊重と男女平等を推進する教育・学習の充実

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
人権啓発講演会等	多文化共生・人権課	「あいぽーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供するとともに、県内各地域に積極的に出向いて、人権講演会や県民講座、啓発パネル展等を開催することにより、県民の人権啓発意識の向上を図る。	(116,162)
男女共同参画総合支援センター運営事業	男女参画・青少年課	更なる女性活躍や男女共同参画の加速化を図るため、推進拠点である、男女共同参画総合支援センターを運営する。	49,421
講師団講師運営等事業	多文化共生・人権課	人権教育啓発の推進を図るため、人権問題講師団を組織し、県内の企業団体等に講師を派遣する。	—
アンコンシャス・バイアス解消（再掲）	男女参画・青少年課	性別に関わらず、多様な生き方を選択することができるよう、固定的な性別役割分担意識や性差等に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を解消するため、啓発動画の配信により、普及啓発を行う。	—
県立総合大学校展開事業	生活環境政策課	県立総合大学校において、各種講座の開催、人材の育成・活用、学習情報の集積・発信等を行い、生涯にわたり誰もが学び続けられる環境づくりを推進する。	13,182
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	長寿いきがい課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図る。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供する。	164,280
教職員研修	教職員課	教職員が社会の実態を把握し、児童生徒の発達段階に応じ、性の多様性に関する個別対応、全体指導に取り組めるよう研修を深め、指導力の向上を図る。	—
教職員研修	教職員課	教職員に対し、男女共同参画に関する理解を深め、指導力の向上を図るための研修及び学習の機会をより充実させる。	—

(2)子どもにとっての男女共同参画の推進

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額(千円)
幼保小の架け橋推進プログラム促進事業(再掲)	義務教育課	令和7年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅣ」において「地域総ぐるみの子育て支援の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指し、子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進する。	5,557
実践的なキャリア教育の充実プロジェクト	高校教育課	Society5.0に向けた学校ver3.0(「学び」の時代)に対応するため、ウェルビーイングの観点も踏まえ、徳島県GIGAスクール構想のもと、1人1台端末を活用し、「デジタル」と「リアル」を組合せ、家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携し、こどもたちが「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、DXを見据えた「持続可能な社会」を創造する力を身に付けるとともに、自らのキャリアプランニング能力を高めることができるよう、「徳島ならではの」キャリア教育を推進する。	5,100
新時代の「学び」創造プロジェクト(うちイノベーター人材育成プログラム)	総合教育センター	科学で世界に挑む人材を育成するため、科学五輪レベルの高度な実験・実習等を行う「ハイレベルサイエンス講習会」、科学に関する筆記・実技競技を行う「科学の甲子園県大会」等を実施する。	660
学校における「性に関する指導」(再掲)	体育健康安全課	学校における「性に関する指導」は、学習指導要領にのっとり、発達段階に応じて児童生徒が性に関して正しく理解し、適切に行動が取れるよう教育活動全体を通じて、計画的に進める。また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施する。	24
徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーの活用)	いじめ・不登校対策課	不登校、いじめや暴力行為等の問題行動への対応、未然防止を図るため、公立小・中学校及び県立学校等にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーを配置・派遣し、教育相談体制の充実・強化を図る。	166,696
児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業	総合教育センター	不登校で引きこもり傾向のある児童生徒に対して、臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして家庭等へ派遣する。また、不登校生徒のこころの居場所となる「ほっとスペースあせび」を開催し、学校復帰や社会的自立につながるよう支援する。	1,056
とくしま家庭教育支援推進事業	生涯学習課	保護者が集う場で家庭教育力向上のためのプログラム(ワークショップなど)を進行するファシリテーターを「とくしま親なびげーたー」として養成し、家庭教育支援を行う人材として学校や幼稚園等に派遣する。また、幅広い世代を対象に家庭教育に関する講座や研修会を開催する。	3,042

主要課題 1 1 地域社会における男女共同参画の推進

(1) 地域における男女共同参画の推進

施策・事業	R6課名	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額 (千円)
フレアキャンパス講座 (地域活動リーダー養成講座)	男女参画・ 人権課	男女参画・ 青少年課	家族や地域の絆を大切にしつつ、男女参画による活力ある地域社会を創造するため、男女共同参画を推進する地域活動リーダーを養成する講座を実施する。	(3, 212)
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度	男女参画・ 人権課	男女参画・ 青少年課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画社会の実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃える。	799
市町村男女共同参画行政主管課長会議 (再掲)	男女参画・ 人権課	男女参画・ 青少年課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	—
世代を超えて開かれつなげる社会教育推進事業	生涯学習課	生涯学習課	持続可能な地域づくりのため、地域で活動するNPOや民間団体等と連携協働して、高校生を対象に課題解決力向上に向けた実践型講座を実施し、若手人材の育成を図る。	1, 607
家庭の日普及啓発事業	青少年こども家庭課	男女参画・ 青少年課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の日」(毎月第1日曜日)の普及啓発を図るとともに、親子が共に参加し、家族や地域の人々と触れあったり、理解を深める「場」や「機会」をつくる事業を実施する。	157

(2) 地方創生の推進と男女共同参画

施策・事業	R6課名	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額 (千円)
地域の魅力の情報発信 移住交流の促進 「とくしま回帰」の推進	労働雇用政策課	労働雇用政策課	本県への「新たな人の流れ」を加速するため、「情報発信」から「移住実現」に至るまで、移住希望者の各ステージに応じた切れ目ない施策に取り組む。	42, 997
			東京圏から移住して就業又は創業しようとする者が、転居・就業又は創業・定着に至った場合に、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。	26, 761
			コロナ禍により、高まりをみせた地方回帰の機運を本県への「新たな人の流れ」に繋げるため、県外から本県に移住を希望する子育て世帯の転入時や定住後の経済的負担に対する支援を行う。	8, 800
関係団体等との連携	男女参画・ 人権課	男女参画・ 青少年課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図る。	(3, 212)

(3)環境保全への寄与

施策・事業	R6課名	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
「エコみらいとくしま」で実施する実践活動	サステナブル社会推進課	サステナブル社会推進課	県民主体の環境活動啓発拠点である「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」の取組みを核として、県民一人ひとりが高い環境意識をもって行動できるよう、広域的かつ先導的な実践活動を推進する。	29,450
未来を拓く！徳島発信SDGsアクションプロジェクト	消費者政策課	消費者政策課	・消費者、事業者、団体、学校、行政が連携して、エシカル消費の取組を展開するとともに、県内外に取組をしっかりとアピールする。 ・若者と連携し、商品が持つエシカルの要素を「見える化」し、とくしまエシカルマルシェを開催する。	11,130
新未来の消費者教育」推進事業（うち「とくしまエシカルアクション」プロジェクト）	高校教育課	高校教育課	県内全高校に設置されている「エシカルクラブ」の活動をさらに深化・発展させるため、学校の強みを活かした「エシカル消費」の活動を推進する。また、エシカルクラブ員の中から意欲ある高校生が集まり、全県をフィールドにエシカル消費の推進に向けて主体的に活動することを通して、エシカル消費の推進リーダーを育成する。	4,545

主要課題 1 2 誰もがいきいきと輝くダイバーシティ社会の実現

(1) 高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる社会づくり

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	長寿いきがい課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、アクティブシニア地域活動支援センターを活用し、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成する。	164,280
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（再掲）	長寿いきがい課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図る。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供する。	164,280
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	多文化共生・人権課	多文化共生のまちづくりを推進するため、「国際理解支援フォーラム」を開催し、県民の国際理解の深化を図るとともに、県内在住外国人の支援に当たるボランティアの募集・登録の促進、及び専門ボランティアの養成等を実施し、在住外国人支援体制を整備する。また、在住外国人の防災に関する対策として、災害時の外国人支援に関する会議・研修会・訓練等の開催、及び在住外国人向け防災啓発活動を実施する。	15,253
地域で学ぶ！日本語教育推進事業	多文化共生・人権課	県内在住外国人への日本語教育の機会を拡充するため、日本語教室や日本語を母語としない児童生徒を対象としたサマースクール等を実施するとともに、日本語支援ボランティアの養成・スキルアップのための講座を開催する。	9,988
とくしま国際戦略センター推進費	多文化共生・人権課	「とくしま国際戦略センター」を設置し、英語、中国語、ベトナム語の相談員の配置や4者間電話通話等により外国人の生活相談に対応するとともに、ホームページで生活情報や防災情報等の多言語での情報発信を行い、外国人の生活支援を行う。	20,911
地域とつなぐ！在住外国人支援事業	多文化共生・人権課	地域外国人コーディネーターを通じて、自治体や外国人支援関係機関とのネットワーク形成を図るとともに、外国人受入支援講習会等を開催する。	6,122
パラスポーツ交流支援事業	スポーツ振興課	スポーツを通じた共生社会の実現を目的に、県内の学校でのパラアスリートによる講演会の開催や、「とくしまパラスポーツ人材バンク」の運営、「ノーマピック・スポーツ大会（県障がい者スポーツ大会）」の開催等、障がい者スポーツの裾野を拡げるための取組や、障がい者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備等を推進する。	24,953
次世代パラアスリート発掘・育成事業	スポーツ振興課	パラリンピック等国际大会への本県出場選手輩出に向け、競技力向上を図るとともに、次世代を担うパラアスリートの発掘・育成に向け、障がい者スポーツ団体の育成強化や、幼少期から身近な地域で障がい者スポーツに親しむ機会を提供する。	8,778
とくしま共生アートプロジェクト推進事業	障がい福祉課	障がい者アートの魅力を広く発信するため、障がい者アーティストの創作活動や作品発表、舞台芸術をはじめとする表現活動等への支援を行う。	17,500
ユニバーサルデザイン啓発事業	多文化共生・人権課	「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、ハード・ソフト面で優れた取組への表彰を実施するほか、「とくしまユニバーサルデザイン県民会議」を開催する。	994

地域介護総合確保施設整備事業	長寿いきがい課	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・推進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」等の拠点整備に関する事業を支援する。	289,750
地域介護総合確保推進事業	長寿いきがい課	介護人材の確保の取組を促進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援する。	46,685
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指し、認知症についての正しい知識を持ち、地域での認知症の人を見守る「認知症サポーター」の養成を推進するとともに、サポーターが各地域で活躍できる仕組みづくりに取り組む。 また、9月21日の「世界アルツハイマーデー」「認知症の日」から1ヶ月間を「徳島県認知症対策普及・啓発推進月間」と位置づけ、市町村や関係機関と一体となった普及啓発活動を展開する。	15,473
高齢者の権利を守る体制づくり事業	長寿いきがい課	高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、「高齢者の尊厳の保持」の視点に立ち、高齢者の権利擁護を推進するため、介護施設・サービス事業所で指導的立場にある職員及び市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、研修による人材養成や情報共有等の支援を実施する。	1,788
地域包括ケアシステム支援事業	長寿いきがい課	市町村における「地域包括ケアシステム」の深化・推進を支援するために、市町村と関係団体が参加する県地域包括ケア推進会議を開催して先進事例等に関する情報共有を図るとともに、関係職員の資質向上を図るための各種研修や市町村のニーズに応じたアドバイザーの派遣を実施する。	4,500
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	長寿いきがい課	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「介護助手」制度の普及・定着を促進するとともに、介護に関心がある方向けに、「入門的研修」を実施する。	32,956
いきいきシニア活動促進事業（再掲）	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、健康寿命の延伸と要介護認定率の低下を図るため、「介護予防リーダー」が核となり、介護予防や、要介護の前段階である「フレイル」の普及啓発を実施する。	6,701
障がい者雇用促進費	労働雇用政策課	障がい者雇用の促進と職場定着を図るため、コーディネーターの企業訪問による取組み支援を行うとともに、好事例の紹介や見学会・セミナー等を開催する。	5,500
とくしま外国人雇用トータルサポート事業	労働雇用政策課	外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア（就職面接会）」や各種講座の開催などの包括的な支援を行う。	22,000
シルバー人材センター等補助金	労働雇用政策課	国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。	5,500
保育環境向上支援事業（うち「保育助手」）	子育て応援課	保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲ある高齢者の人材育成を行うとともに市町村が保育現場への就労を支援する事業に対し補助を行う。	87,849

ユニバーサルデザインに配慮した公共事業の実施	建設管理課	ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、公共施設を整備する。	—
ホームヘルプサービス事業	障がい福祉課	在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭等へホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うことにより、安定した日常生活が営めるよう支援を行う。	610,806
自立支援医療費（更生医療）の給付	障がい福祉課	身体障がい者に対して、必要と認められる医療の給付を行い、その障がいを除去又は軽減して、職業能力の増進あるいは日常生活を容易にすること等により、身体障がい者の更生を図る。	335,452
心身障がい者（児）歯科診療事業	障がい福祉課	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障がい者（児）の歯科診療を実施する。	5,798
重度身体障がい者住宅改造助成事業	障がい福祉課	重度身体障がい者が、自己の身辺処理等日常生活動作を他人の介助に依存する状況から脱却し、身辺自立の促進と家族の負担を軽減するため、住宅改造に要する経費を助成する。	900
特別障がい者手当等給付事業	障がい福祉課	在宅の障がい児（者）に対し、より重度の障害によって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、福祉の増進を図る。	74,191
心身障がい児（者）扶養共済制度	障がい福祉課	心身障がい者（児）を扶養する者が、保護者の相互扶助の精神に基づいて、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合、後に残された心身障がい者（児）に終身一定の年金を支給し、心身障がい者（児）の生活の安定と福祉の増進を図る。	125,280
身体障がい者（児）補装具費	障がい福祉課	身体障がい者（児）の失われた部位、欠陥のある部分を補って、必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具の交付（修理）を行い、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。	46,572
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度、中等度難聴児に対し補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得や教育等における発達を支援し、保護者と児童にとっての健全な育成環境を確保する。	923
児童発達支援事業	障がい福祉課	未就学の障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	1,923,852
放課後等デイサービス事業	障がい福祉課	学校に就学している障がい児に対して、授業の終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、社会との交流を促進する。	
ショートステイ事業	障がい福祉課	居宅においてその介護を行う者の疾病等の理由により、施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等に対し、入浴・食事等の介護、その他必要な支援を行う。	43,222
障がい者社会参加サポート事業	障がい福祉課	障がい者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員、音訳奉仕員など専門的知識・技能を有する各種人材を養成する。	65,145
障がい者交流プラザの管理運営	障がい福祉課	「障がい者の活動と交流の拠点」である「障がい者交流プラザ」の管理運営を行い、スポーツや芸術・文化活動等を通じて、障がい者の社会参加と交流を促進する。	192,234

発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者総合支援センター	地域における相談支援の核となる人材を育成し、早期発見・早期支援の体制を充実させるとともに、発達障がい児者及びその家族が、地域においてライフステージに応じた支援が受けられるよう、体制を整備する。	16,061
特別支援教育「地域まるごと専門性向上」充実事業	総合教育センター	障がいの有無にかかわらず、地域の誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向けて、「発達障がい教育講演会」を実施する。	286
生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実	特別支援教育課	特別支援学校の幼稚部から高等部にわたって幼児児童生徒の将来を見据えたキャリア教育を推進し、生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実を図る。	6,458
帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業（再掲）	義務教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図る。	12,624
Tokushimaグローバル人財育成事業	高校教育課	国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献するグローバル人財の育成のため、計画的・体系的な英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解の深化を図る。	24,975
外国人材による地域おこし活動	労働雇用政策課	日本国内での生活経験を有し、地域協力活動に関心がある外国人を地域おこし協力隊として任用し、多文化共生社会の実現と県内での活躍・定住を目指す。	49,496
デジタル技術を活用した雇用促進事業（再掲）	労働雇用政策課	人口減少に伴う労働力不足の解消のため、若者や育児・介護等により短時間勤務を希望する方、就業意欲のある高齢者などといった潜在的な労働力を掘り超すことにより、求職者と県内企業との最適なマッチングを促進する。	8,000
重層的支援体制構築推進事業	地域共生推進課	高齢、障がい、子ども、困窮といった属性別の縦割りを超えた包括的な支援をワンストップで提供できる福祉サービスが求められている中、市町村における、重層的支援体制をはじめとする包括的な支援体制の構築に向けて必要な支援を行う。	8,845

(2)多様な人権尊重

施策・事業	R7課名	R7年度施策の概要	R7予算額（千円）
とくしま共に生きるフェスタ開催事業	多文化共生・人権課	基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、多様な人権に関する各種啓発事業を一体的・総合的に展開する「とくしま共に生きるフェスタ」を開催する。	6,883
人権侵害ネットモニタリング連携強化事業	多文化共生・人権課	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施する。	1,700
多様性を認め合う人権教育支援事業	人権教育課	性的マイノリティである児童生徒やその保護者等に対する理解と支援に即応するため、学校の要請に応じて専門スタッフ等を派遣し、教職員等への相談や講演活動を行う。また、性的マイノリティなどの個人権課題を理解し、多様性を認め合う教育のためのシンポジウムを開催する。	1,797
スマホ・ネット安全教室	いじめ・不登校対策課	携帯電話会社、法務局人権擁護委員と連携し、専門家を公立学校に派遣し携帯電話等の安全な利用法、ルールやマナー等、情報モラルや情報リテラシーについて講演を行う。	—
インターネット安全利用教室の開催	少年女性安全対策課	児童生徒等を対象に、インターネットの安全利用等の指導・教養を実施する。	—

総合的な推進体制の整備

(1) 県の推進体制の充実

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
男女共同参画推進本部及び幹事会	男女参画・青少年課	庁内推進体制の拡充強化及び庁内関係部局の連携の強化を図る。	—
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・青少年課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	—
徳島県男女共同参画会議	男女参画・青少年課	男女共同参画社会実現のため、「徳島県男女共同参画会議」の意見を十分尊重し、施策への反映を図る。	605
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用政策課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	639

(2) 男女共同参画総合支援センター「ときわプラザ」を核とした男女共同参画の推進

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
男女共同参画総合支援センター運営事業（再掲）	男女参画・青少年課	更なる女性活躍や男女共同参画の加速化を図るため、推進拠点である、男女共同参画総合支援センターを運営する。	49,421
男女共同参画総合支援センター推進事業（再掲）	男女参画・青少年課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施する。	1,556
フレアキャンパス講座（再掲）	男女参画・青少年課	男女共同参画総合支援センターにおいて、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施する。	(3,212)

(3) 県民、事業者、市町村、NPO等との連携

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
関係団体等との連携 （再掲）	男女参画・青少年課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図る。	(3, 212)
市町村男女共同参画 行政主管課長会議 （再掲）	男女参画・青少年課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、 情報提供等を行う。	—
働き輝く！とくしま づくり応援事業（再 掲）	労働雇用政策課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実 現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」によ り、課題解決に向けた支援を実施する。	639

(4) 施策に関する申出の処理の円滑化

施策・事業	R7課名	R 7 年度施策の概要	R 7 予算額（千円）
施策に関する申出の 処理	男女参画・青少年課	男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に 影響を及ぼすと認められる施策について、県民又は事業者か ら申出があったときは、適切な処理に努める。	—